

2023年8月期 第1四半期決算説明資料



株式会社デザインワン・ジャパン

6048・東証上場

2023年1月13日

Chapter 1.

2023年8月期 第1四半期決算概要

Chapter 2.

2023年8月期 通期業績予想

Chapter 3.

経営戦略

Chapter 4.

当社グループの概要

Chapter 5.

参考資料（エキテン）



Chapter 1.

2023年8月期 第1四半期決算概要

連結

売上高612百万円、営業利益22百万円

子会社の業績貢献を主因に増収

インターネット メディア事業

売上高430百万円、セグメント利益55百万円

エキテンの売上高は微増

子会社（オコマリ社）の連結化が主な増収要因

DXソリューション 事業

売上高166百万円、セグメント損失27百万円

売上高は前Q比で増収、利益も赤字幅が縮小

その他

売上高23百万円、セグメント利益2百万円

増収・増益となり、黒字化を実現

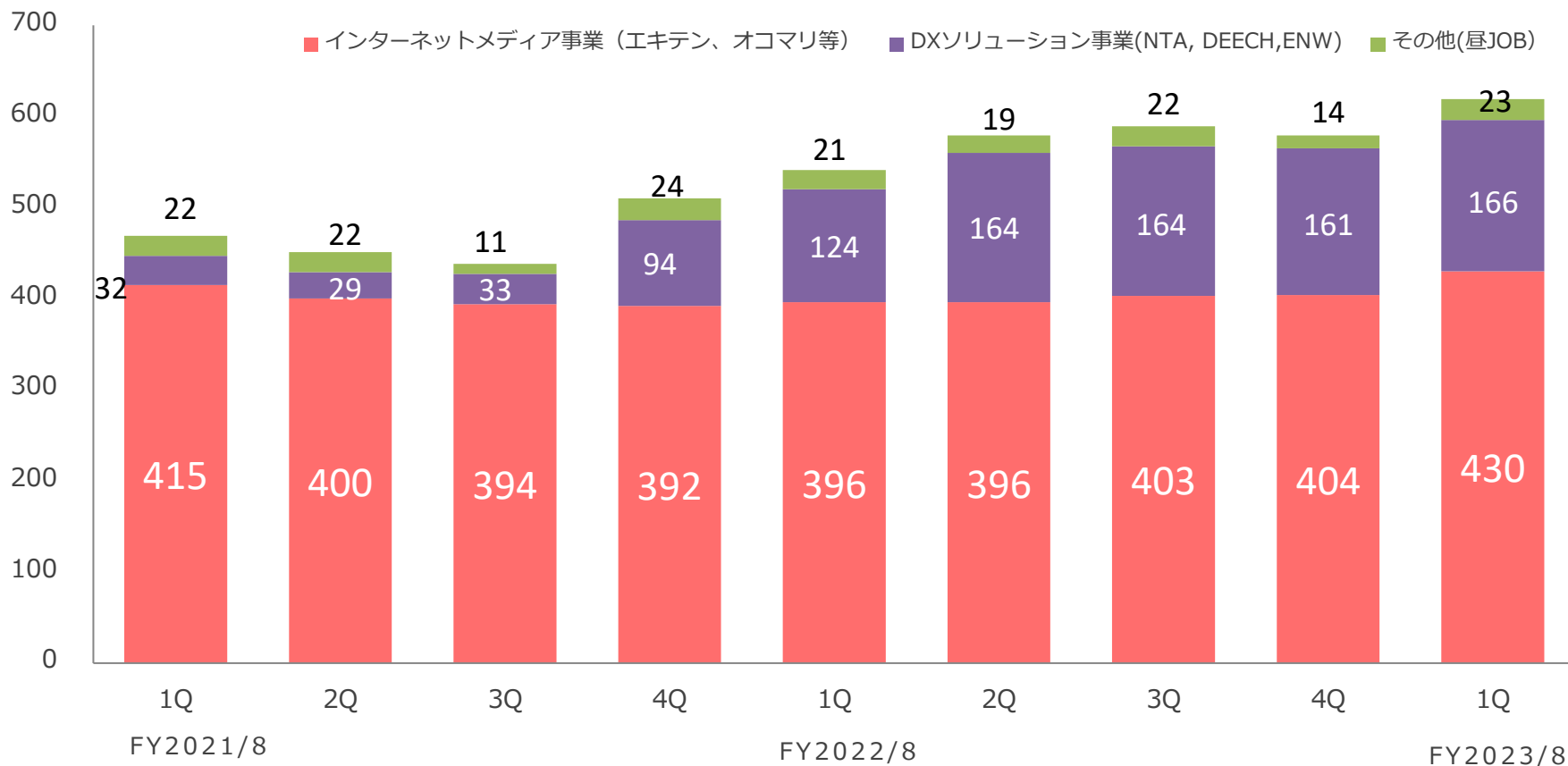
- 売上高は1Qから連結化したオコマリ社の追加に加えて、既存のグループ会社の業績も堅調に推移
- 販管費は、オコマリ社の費用追加を主因に前期1Q／4Qと比較して増加

(単位：百万円)	2023年8月期 1Q連結実績	2022年8月期 4Q連結実績	前四半期比	2022年8月期 1Q連結実績	前年同期比
売上高	612	567	+8.0%	533	+14.7%
売上総利益	467	416	+12.0%	430	+8.4%
販管費	444	432	+2.7%	386	+15.0%
営業利益	22	▲15	—	44	▲49.5%
営業利益率	3.7%	▲2.8%	+6.5pt	8.3%	▲4.7pt
経常利益	33	▲31	—	48	▲31.5%
親会社株主に帰属 する純利益	21	▲99	—	27	▲21.2%

■ DXソリューション事業は、海外（ベトナム）のオフショア事業が好調に推移

売上高内訳推移

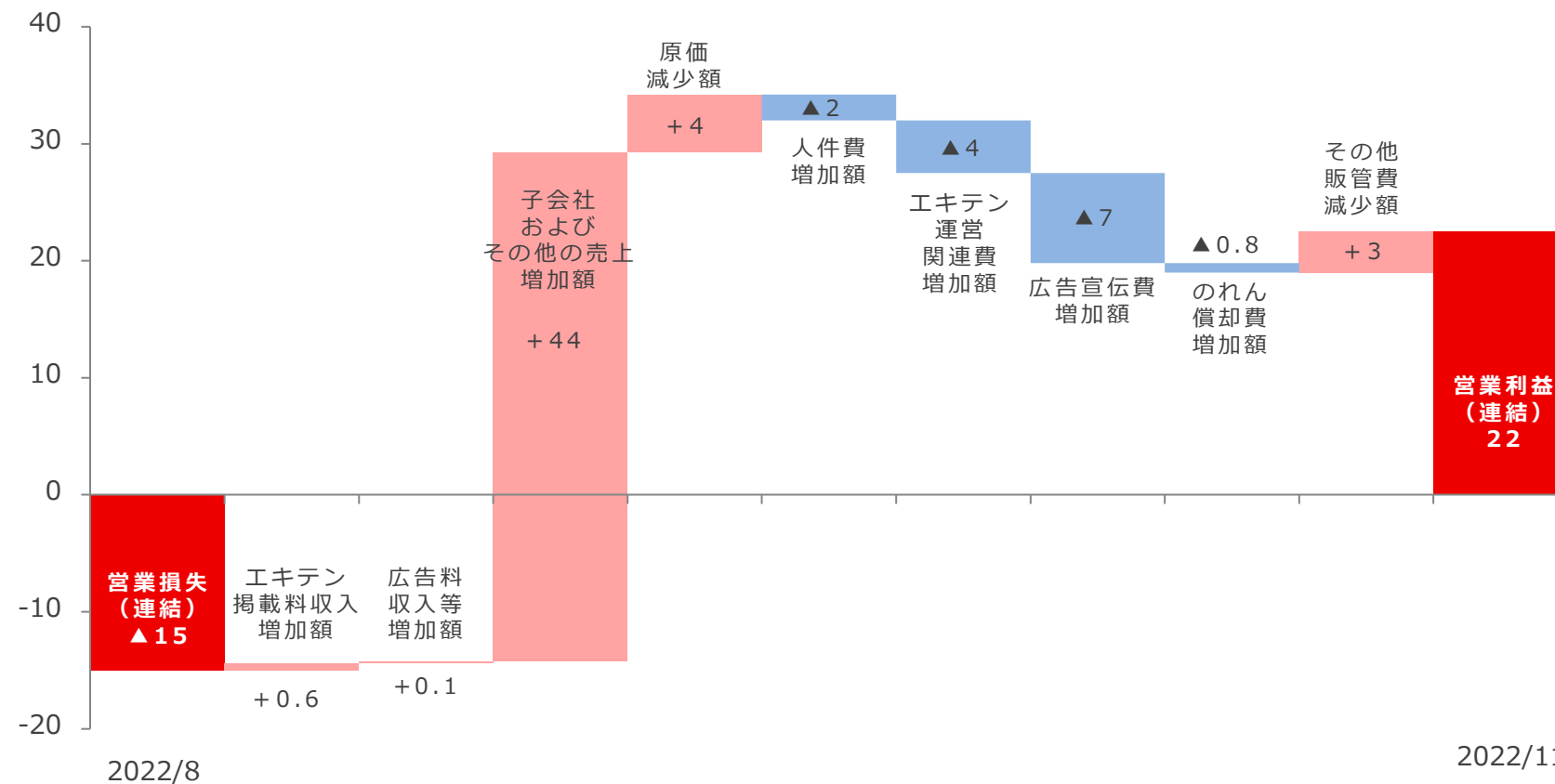
(単位：百万円)



- オコマリ社の連結開始などにより、子会社およびその他の売上高が増加
- エキテン運営関連費は販売手数料等が増加。広告宣伝費は、子会社での費用の増加による

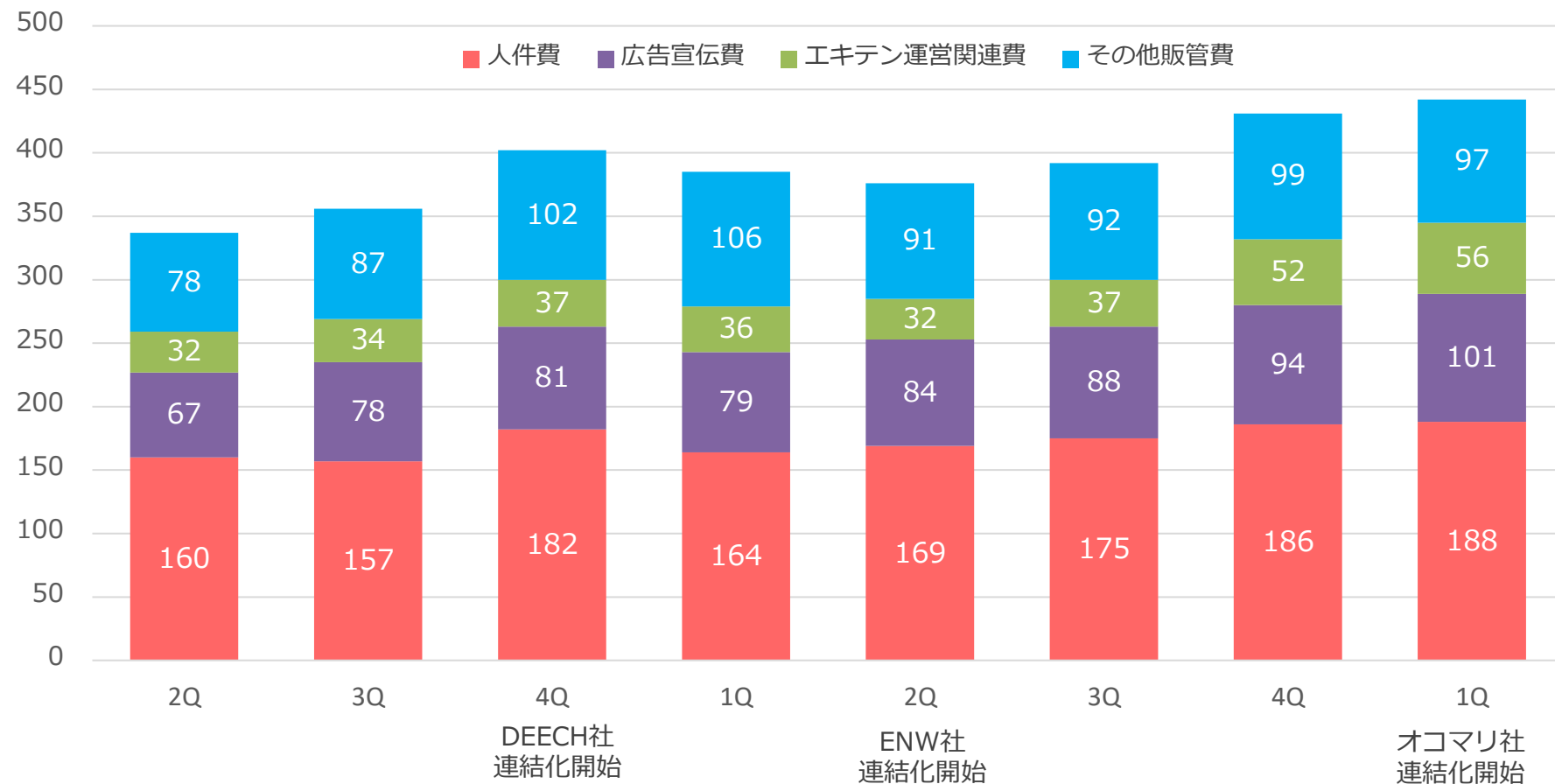
四半期営業利益（連結）の増減分析

(単位：百万円)



販管費内訳推移

(単位：百万円)

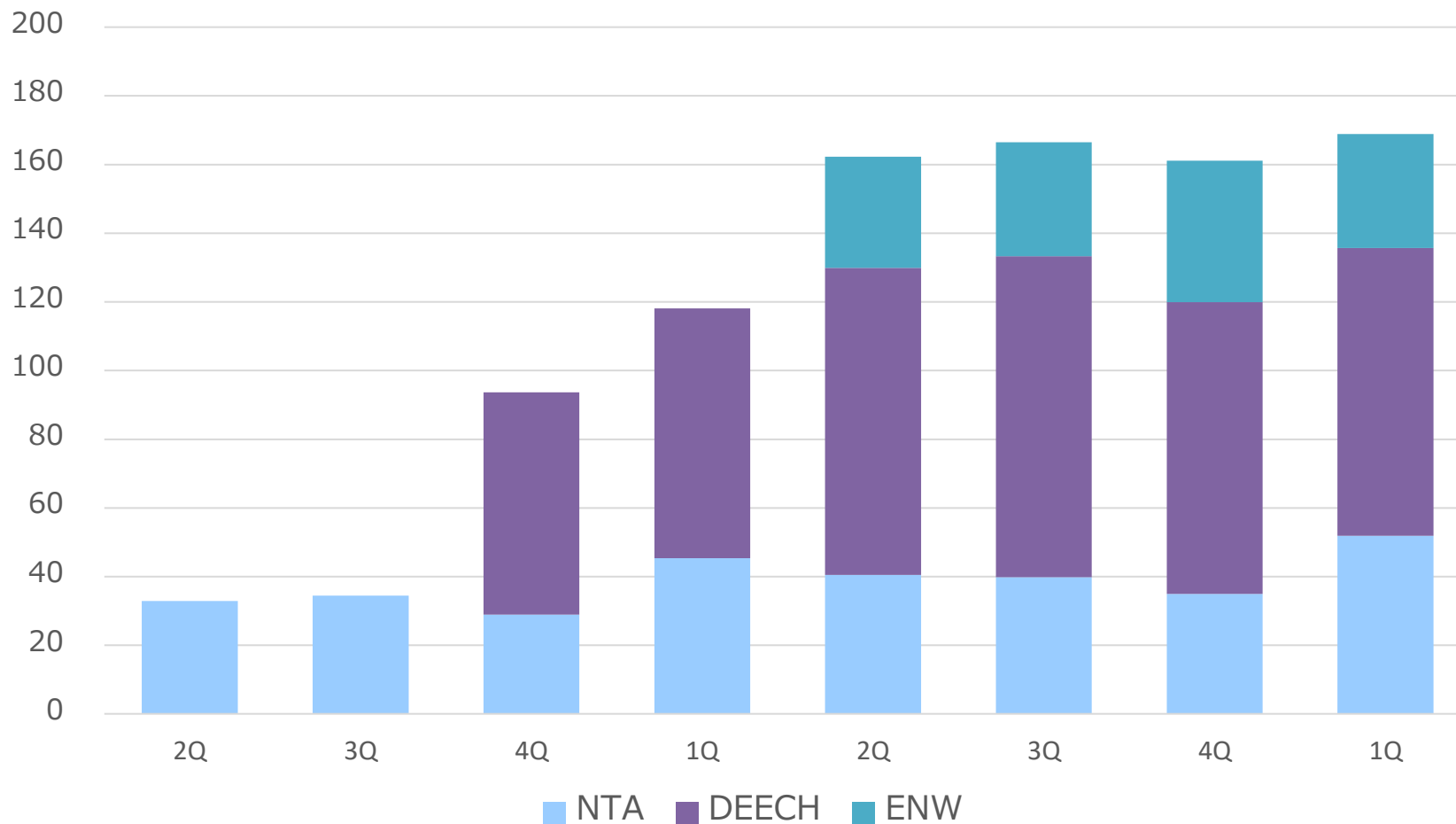


セグメント別業績ハイライト(1Q)

(単位：百万円)		2023年8月期 1Q連結実績	2022年8月期 4Q連結実績	前四半期比	2022年8月期 1Q連結実績	前年同期比
インターネット メディア事業	売上高	430	404	+6.6%	396	+8.7%
	セグメント 利益	55	43	+29.4%	78	▲28.8%
DXソリューション 事業	売上高	166	161	+2.8%	124	+33.9%
	セグメント 利益	▲27	▲35	—	▲7	—
その他	売上高	23	14	+56.3%	21	+8.5%
	セグメント 利益	2	▲5	—	+0	+201.2%
調整額	売上高	▲7	▲13	—	▲7	—
	セグメント 利益	▲8	▲18	—	▲27	—
連結業績	売上高	612	567	+8.0%	533	+14.7%
	セグメント 利益	22	▲15	—	44	▲49.5%

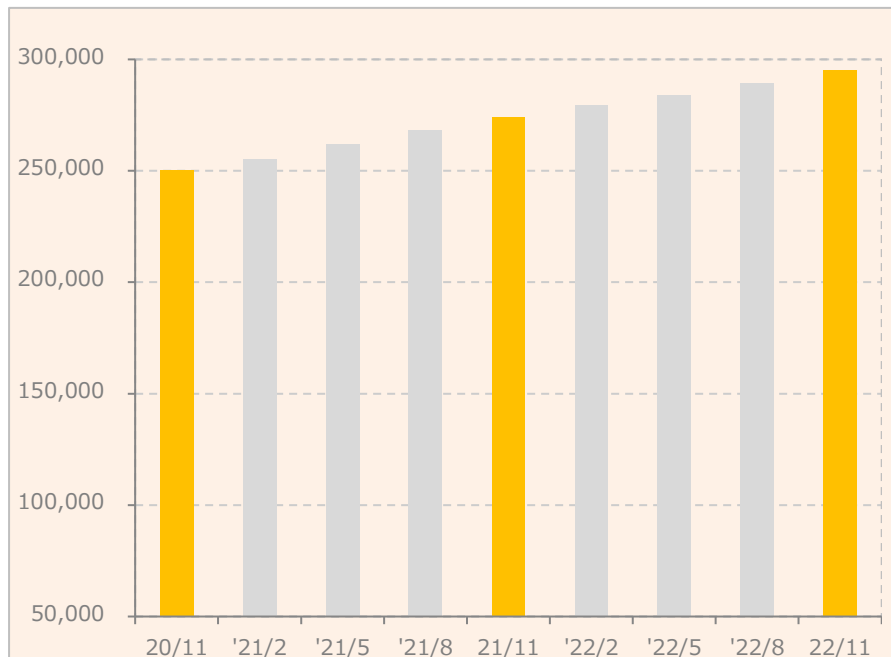
■ M&Aの積極的な推進によって、事業規模の拡大を実現

(単位：百万円)

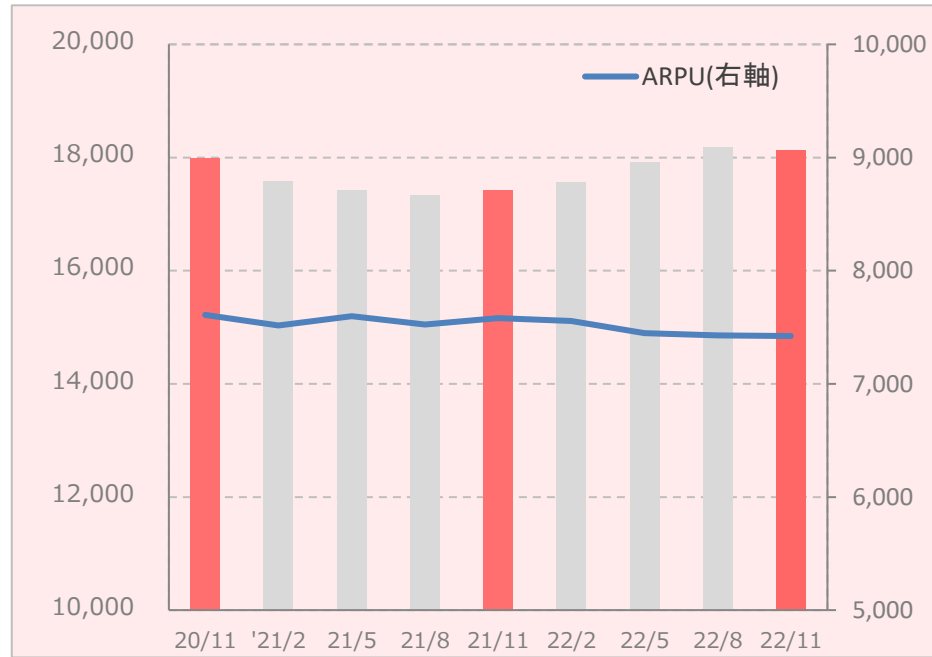


- 1Qの無料掲載店舗の純増数は**5,598店**、有料掲載店舗の純減数は**41店**
- キャンペーン対象の店舗が、解約時期を迎えた影響もあり解約件数が増加

無料掲載店舗数推移



有料掲載店舗数推移と顧客単価推移(右軸)

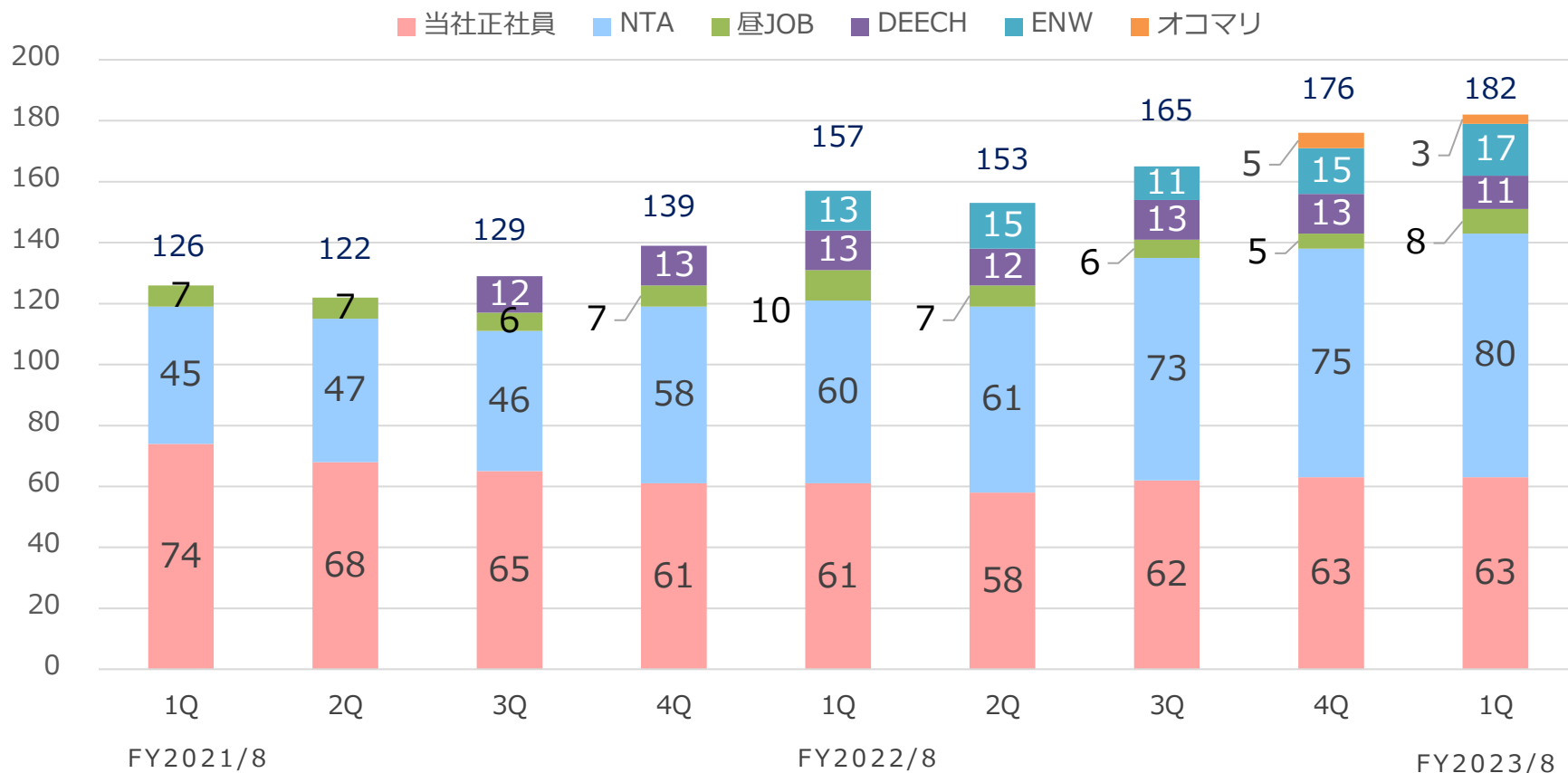


	2020/11	2021/2	2021/5	2021/8	2021/11	2022/2	2022/5	2022/8	2022/11
無料掲載店舗	250,221	255,256	262,258	268,459	274,174	279,268	284,248	289,443	295,041
有料掲載店舗	17,983	17,583	17,415	17,329	17,414	17,555	17,915	18,176	18,135
ARPU	7,608	7,517	7,599	7,525	7,582	7,556	7,449	7,428	7,423

- 当社では運用の効率化を徹底しつつ、エンジニアなど必要な人材を引き続き採用予定
- ベトナムのNTA社は採用を強化し増員

従業員数推移

(単位：人)



- 法人税等の納付などにより流動資産が減少
- 未払法人税等の減少などにより流動負債が減少

(単位：百万円)	2022年8月末 連結	2022年11月末 連結	増減
流動資産	3,013	2,961	▲51
有形固定資産	50	48	▲1
無形固定資産	153	143	▲9
投資その他資産	503	498	▲4
総資産合計	3,720	3,652	▲68
流動負債	362	294	▲67
固定負債	259	250	▲9
純資産	3,098	3,107	+8



Chapter 2.

2023年8月期 通期業績予想

- 売上高の進捗率は良好で、利益についても想定内の進捗
- 販管費は、2 Q以降も1 Qと同程度の費用発生を想定

(単位：百万円)	2022年8月期 1Q連結実績	2023年8月期 連結業績予想	通期進捗率
売上高	612	2,551	24.0%
売上総利益	467	1,887	24.7%
販売管理費	444	1,717	25.9%
営業利益	22	170	13.2%
営業利益率	3.7%	6.7%	—
経常利益	33	182	18.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	21	123	17.7%



Chapter 3.

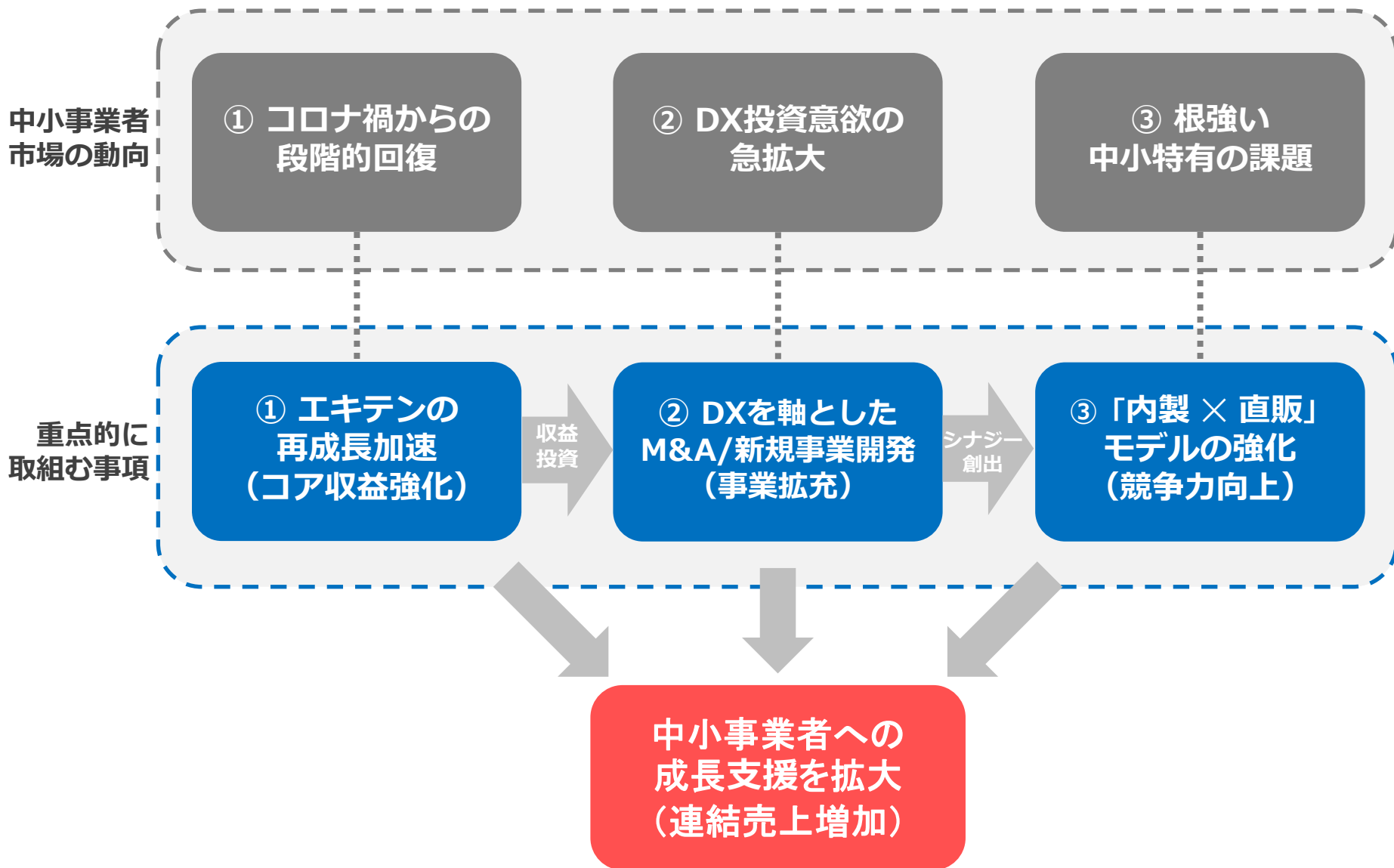
経営戦略

事業ドメインを拡充し、店舗集客メディアから
「**中小事業者のアクセラレーター**」へ

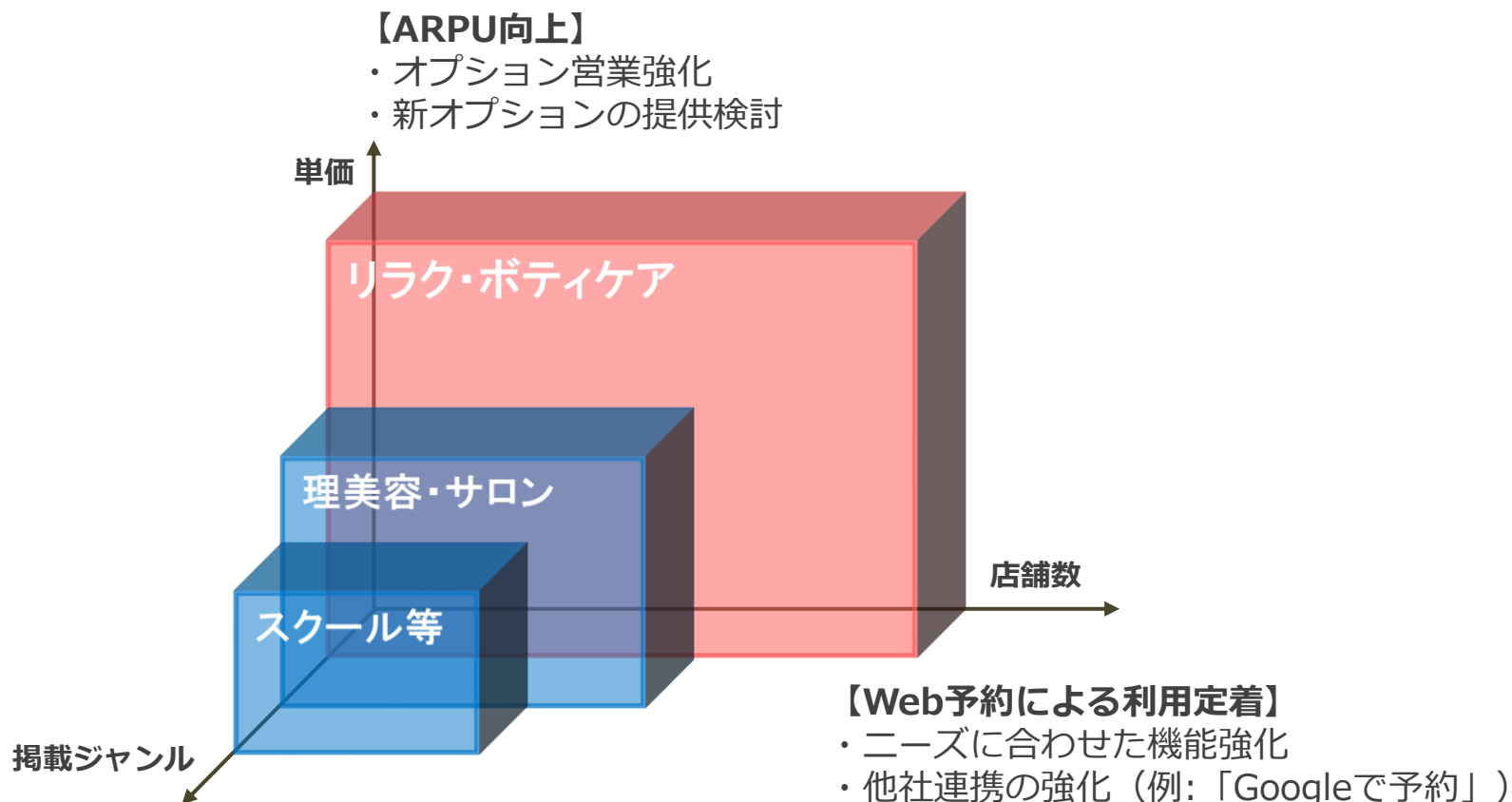
エントリー層の中小事業者に向けた
低価格ITサービスを提供することにより、

まだITを導入・活用しきれていない
中小事業者の生産性向上を加速させ、

中小事業者起点で日本の経済を活性化する。



- Web予約による利用定着とARPU向上を通じて、ジャンル毎の収益力を強化
- ジャンル展開の拡大に取り組み、収益機会の多様化を図る



【ジャンル展開の拡大】

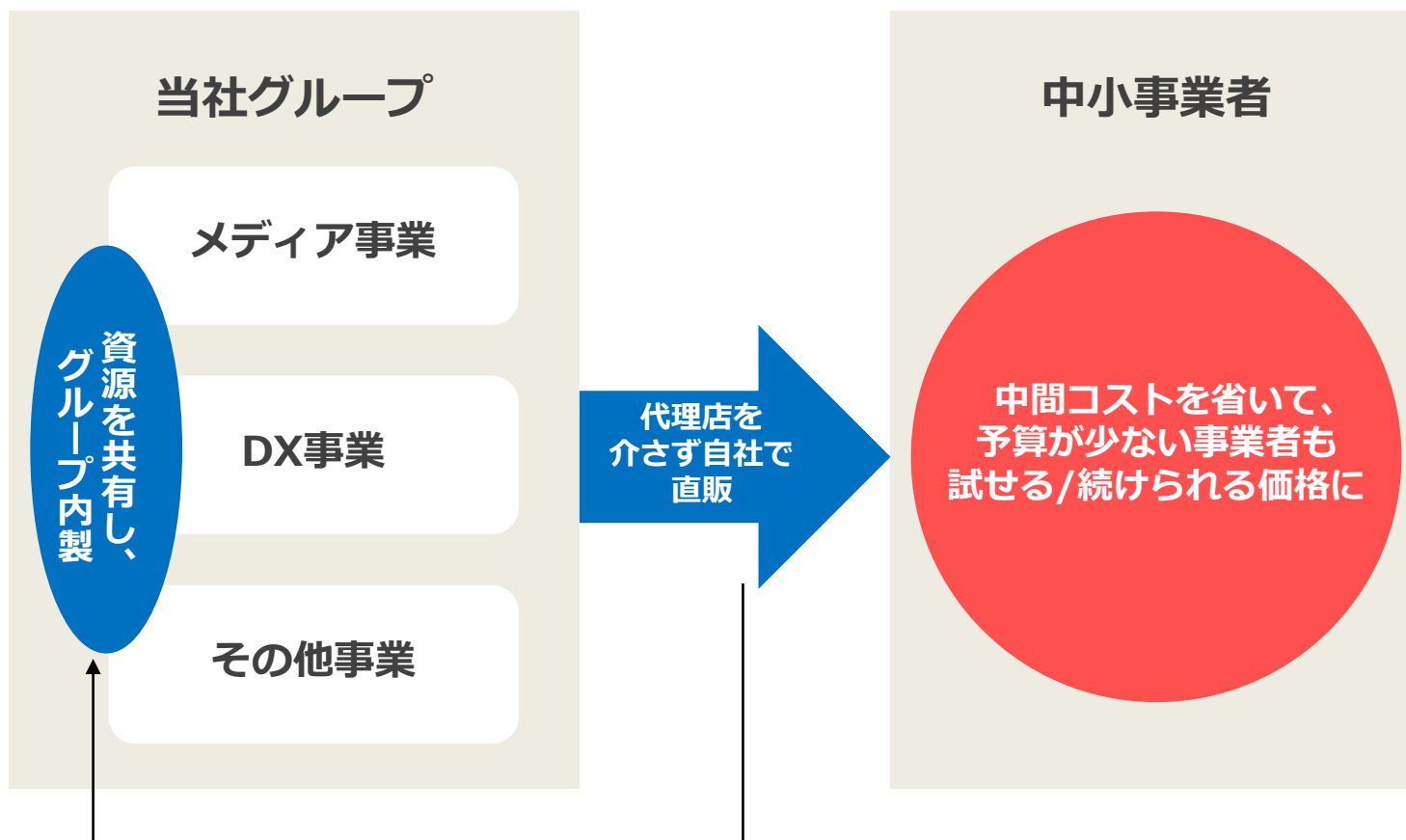
- ・ ジャンル毎の機能最適化推進（メニュー種別/予約機能等）

- 中小事業者のニーズが高まっているDXを軸に新規領域を拡大
→M&Aと新規事業開発を推進

中小事業者のバリューチェーン



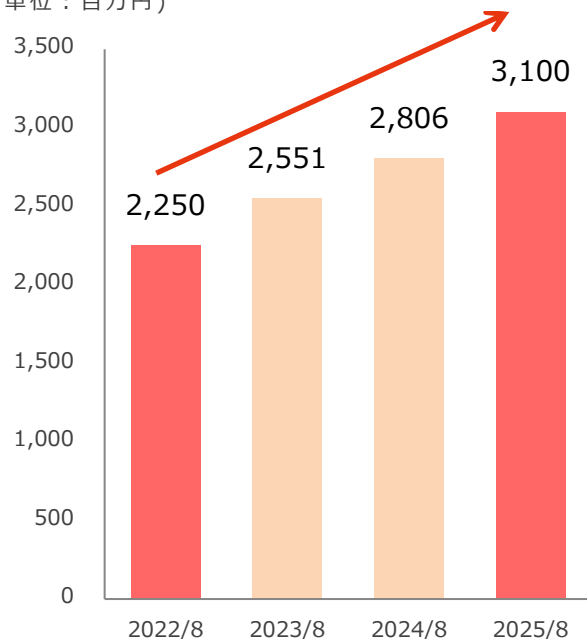
- エキテンで培った「内製 × 直販」のビジネスモデルをグループ全体へ展開
→ 中小へのフィットを高め、各事業のコスト競争力・顧客獲得効率を向上



- エキテン有料掲載店舗数は、増加ペースがUPしていくことを想定
- グループ企業の売上増加により事業規模の拡大を目指す

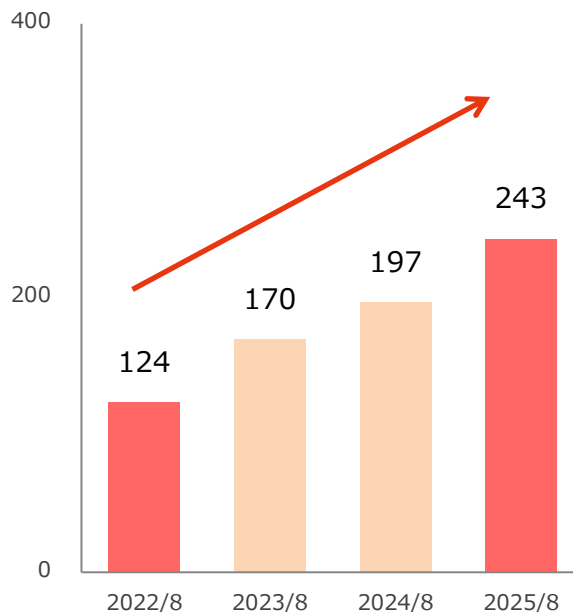
売上推移

(単位：百万円)



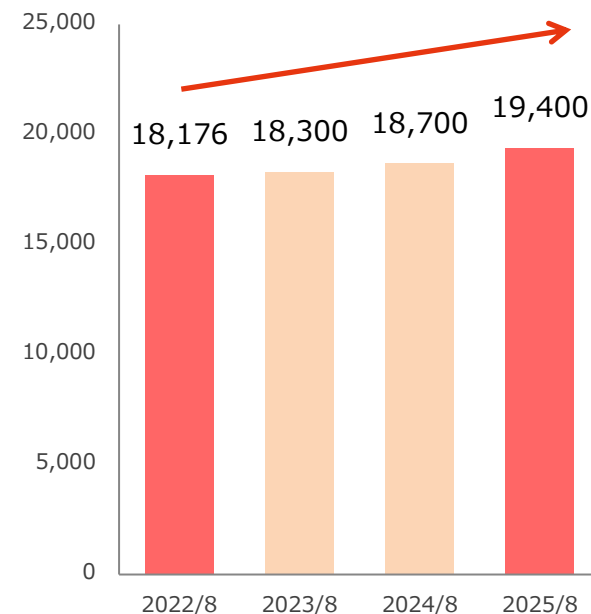
営業利益推移

(単位：百万円)



有料掲載店舗推移

(単位：店)



Chapter 4.



当社グループの概要

商号 ----- 株式会社デザインワン・ジャパン

代表者 ----- 代表取締役社長 高畠 靖雄

設立年月日 ----- 2005年9月13日

本社所在地 ----- 東京都新宿区西新宿7丁目5-25

決算期 ----- 8月末日

事業概要 ----- インターネットメディア事業

従業員数 ----- 63名（他、臨時雇用者数59名）

監査法人 ----- 監査法人Bloom

(2022年11月末)



世界を、活性化する。

Activate the World.

情報技術で、人々やビジネスの活動を促進し、世界を活性化します。

活性化のステップ

1

中小店舗・企業を活性化

Webを使った情報発信のサポート

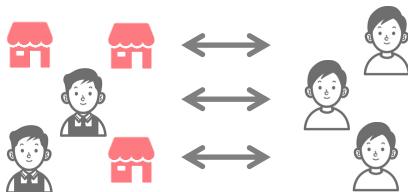


お店がユーザーに認知されず
来店数が減少する問題を解決

2

地域・全国を活性化

人々とビジネスの活動を促進



地域の活性化に貢献

3

世界を活性化



地域～世界を元気に

当社グループはESG活動によって、企業責任を果たしつつ事業を通じて社会に貢献することで、持続的な企業価値の向上を目指します

企業責任

社会貢献

Environment 環境

- ・環境に配慮した運営を行っている IaaSの活用推進
- ・グループ内のオフィス統合による環境負荷の低減

- ・DX支援を通じたペーパーレス化を提供

Social 社会

- ・人材育成、働く環境の整備
- ・安全なサービス提供（情報セキュリティ強化、個人情報保護の徹底）

- ・営業支援/DX支援を通じたIT格差の解消（地方、中小企業）
- ・オフショアを活用した日本におけるIT人材不足の解消
- ・人材紹介事業を通じた女性活躍の支援

Governance ガバナンス

- ・コーポレートガバナンスの強化（社外取締役が半数、重要事項の決議フローを厳格化）
- ・リスク管理の徹底（リスク管理委員会等）
- ・グループ全体でのコンプライアンス強化（内部通報、インサイダー取引防止）

各取締役に期待する分野（スキルマトリックス）

当社の取締役会は、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスや多様性を確保するため、専門知識や経験等のバックグラウンドの異なる多様な取締役・監査役で構成しております。

地位	氏名	企業 経営	テクノ ロジー	営業・ マーケ ティン グ	グロー バル	財務・ 会計	法務・ コンプ ライア ンス
代表取締役社長 メディア事業本 部長	高畠靖雄	○		○	○		
取締役 経営管理本部長	田中誠		○			○	○
取締役（社外）	武内智裕	○			○		
取締役（社外）	高木友博		○				

DesignOne JAPAN

株式会社デザインワン・ジャパン

インターネットサービス

店舗のロコミ・ランキングサイト



株式会社HiruJob

人材紹介サービス



NitroTech Asia Inc

ベトナム オフショア開発



株式会社イー・ネットワークス

web作成・受託開発



株式会社DEECH

エリアマーケティングシステム



オコマリ株式会社

インターネットサービス



ベトナム・ダナンでおこなう低コスト・高品質な オフショア開発

日系企業を中心にラボ契約及び受託開発を提供
日本人のブリッジシステムエンジニア常駐により高い品質を担保



システム開発費を
抑えたい顧客企業

発注

DesignOne
JAPAN

DX事業本部

ブリッジSEが設計などを
日本語でやり取り

委託

NTA
Nitro Tech Asia

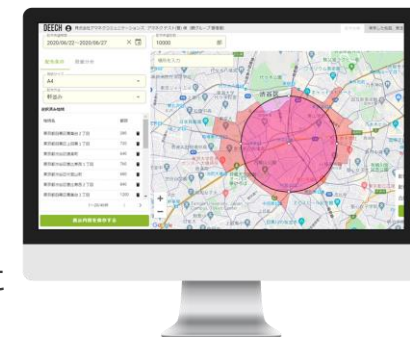
ベトナムにも日本人の
ブリッジSEを常駐させ
高クオリティの開発を実現

ナイトワーク出身の女性求職者に特化した 人材紹介サービス

ニッチ分野で存在感。東京・大阪・福岡の拠点で展開



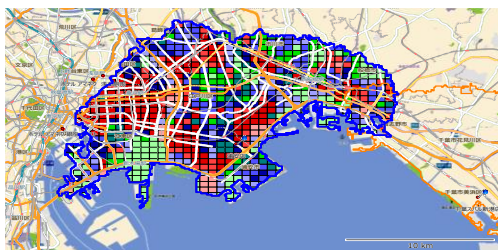
ポスティング販促の業務最適化と商圈の分析が行えるエリアマーケティングシステム



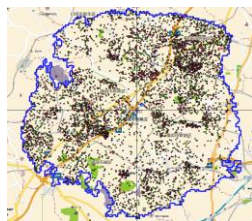
DMなどの紙媒体からWEB広告運用、商圈分析などクロスメディア広告をワンストップで提供

経験則ではなく、商圈分析など詳細なエリアマーケティングの知見に基づいた販促計画が可能

商圈分析



興味・関心



販促計画

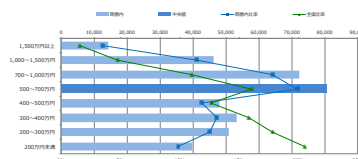


エリア選定
WEB広告
新聞折込
ポスティング

結果・検証



アクセスレポート
クリエイティブ評価
媒体評価



Web制作・受託開発・ホスティングサービスなどの各種IT 関連サービスを展開



株式会社 イー・ネットワークス
SYSTEM & SERVER & WEB SOLUTION



システム開発/Web制作

ホスティング/サーバ関連

自社ASP/SaaS



- ・ 中国地方の官公庁、教育機関、地元有力企業等が中心
- ・ 東京を起点として全国規模の企業にも展開

- ✓ 高い技術力
- ✓ 開発の上流から下流まで一気通貫で対応


顧客と全国の専門業者をマッチングし 生活のお困りごとを解決

オコマリ

マッチングだけでなく、日程調整や成約フォローを行い業者と顧客をつなぐ



Chapter 5.

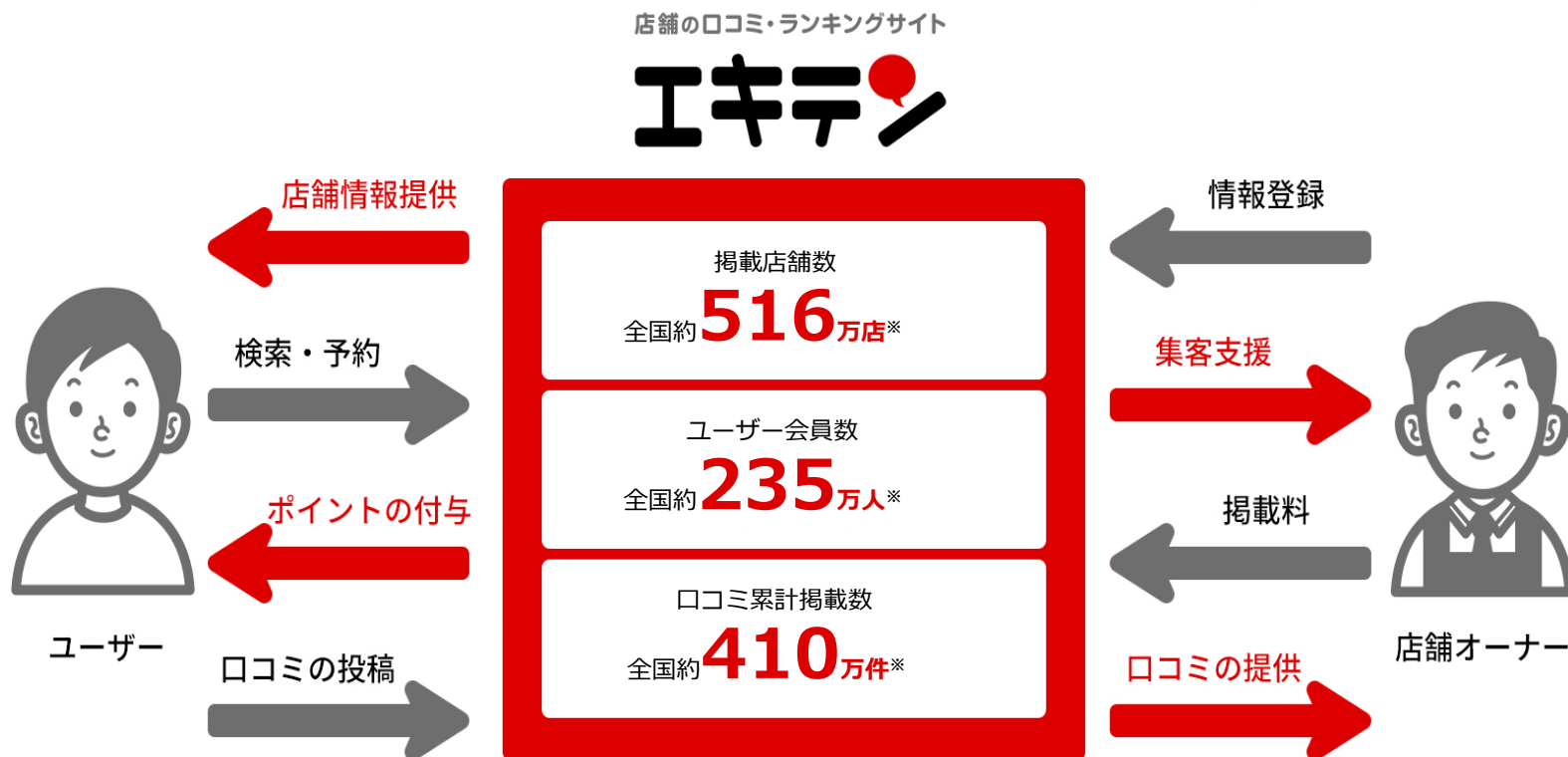


参考資料（エキテン）

国内最大級の「オールジャンル店舗データベース」

オールジャンル516万店舗、150業種以上を網羅

ユーザーと店舗を結ぶ集客/情報プロバイダーとしての役割を担う



※2022年11月現在

オールジャンル516万店舗、150業種以上を網羅

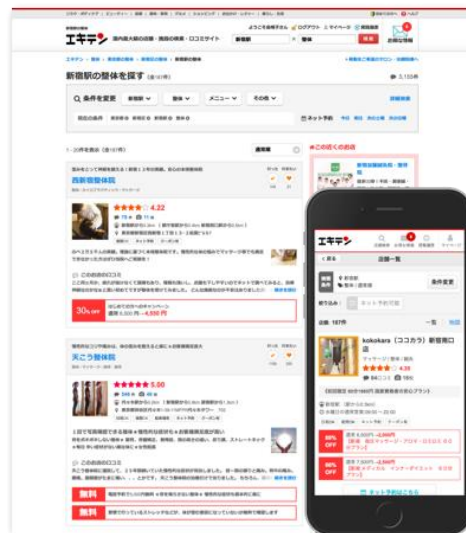
日常生活をすべてカバーするお店情報



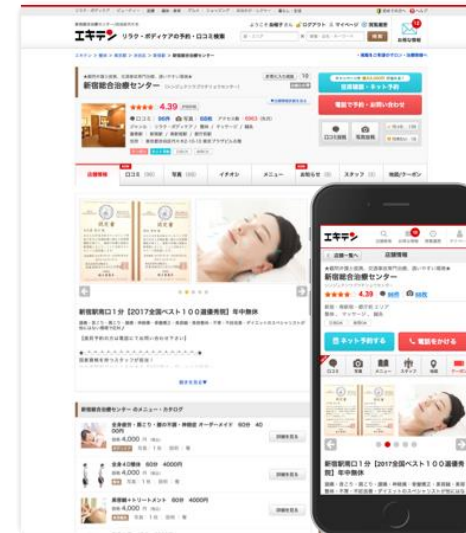
トップページ



検索一覧ページ



店舗ページ



駅やジャンルで店舗検索

店舗を比較検討

店舗情報やクーポンGET

オールジャンル516万店舗、150業種全てがターゲット

日本全国の店舗を対象にTEL / MAIL / WEBマーケティングにより顧客化・単価アップを図る

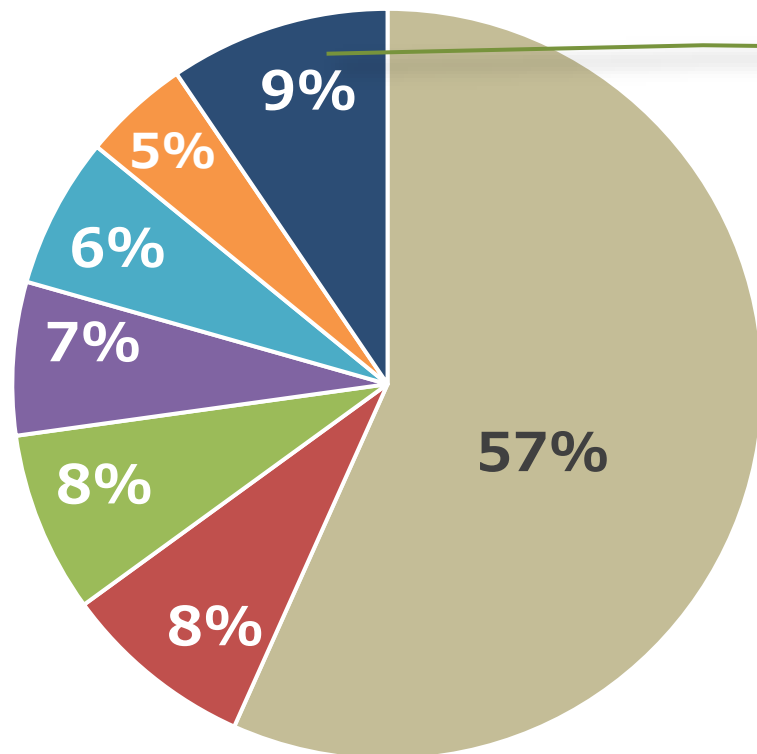
成長余地



リラクゼーションを中心に、各ジャンルで有料掲載を獲得

主カジャンル以外にも有料掲載店舗を拡大中

有料掲載ジャンル



以下のようなジャンルが含まれます

- ・グルメ
- ・お出かけ

- リラクゼーション・ボディケア
- 理美容・ヘアサロン
- 習い事・スクール
- リサイクルショップ
- 出張デリバリー
- 歯科・医療
- その他

※2022年11月末現在

本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。